

かすみがうら市の財務書類
(平成28年度決算)



かすみがうら市 市長公室政策経営課

新地方公会計制度に基づくかすみがうら市の財務書類について

1 新地方公会計制度の概要

平成18年6月に成立した「行政改革推進法」、また、これに基づく総務省通知（平成18年8月）「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」により、地方公共団体においても、国に準じて貸借対照表等の作成に積極的に取り組むこととされました。

その後、平成19年10月に、総務省から「新地方公会計制度実務研究会報告書」が公表され、地方公共団体に新しい会計基準が示されました。

これにより、民間企業のように発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた基準で、普通会計のほか、特別会計や一部事務組合等の関係団体を含めた連結ベースで財務4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成することとされ、資産・債務の適正な把握と情報の開示によって、健全な行財政運営に活かそうとするものです。

当市では、「新地方公会計制度実務研究会報告書」に示された基準モデルと総務省方式改訂モデルの2つの財務書類作成モデルがありますが、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」により、普通会計・市全会計・連結会計の財務書類4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成しております。

また、今後の地方公会計の整備促進については、平成26年4月30日に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示され、平成27年1月には統一的な基準による財務書類等を原則として平成29年までに全ての地方公共団体において作成するよう要請されたところです。そのことから、平成29年度（平成28年度決算）において作成する財務書類については、『統一的な基準による財務書類』を作成する1年目の年となっております。

2 財務書類における基本的事項

(1) 統一的な基準モデル

会計処理として複式簿記・発生主義会計を採用し、一般会計等の歳入歳出データから複式仕訳を作成することにより、現金取引（歳入・歳出）のみならず、すべてのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構造の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を記録・表示することができます。また、固定資産台帳の整備等により事業や公共施設のマネジメントの促進に活用されます。

(2) 財務書類4表の概要

「統一的な基準モデル」により以下の貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表を「普通会計」「市全会計」「連結会計」として作成しています。

①貸借対照表

貸借対照表は、バランスシートと呼ばれ、市が市民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財産（負債や純資産）で賄ってきたかを示したものです。

②行政コスト計算書

行政コスト計算書は、企業では損益計算書と呼ばれているものですが、企業とは違い利益を目的としない市の1年間の行政サービスにどれだけの費用（コスト）がかかったかを示したものです。

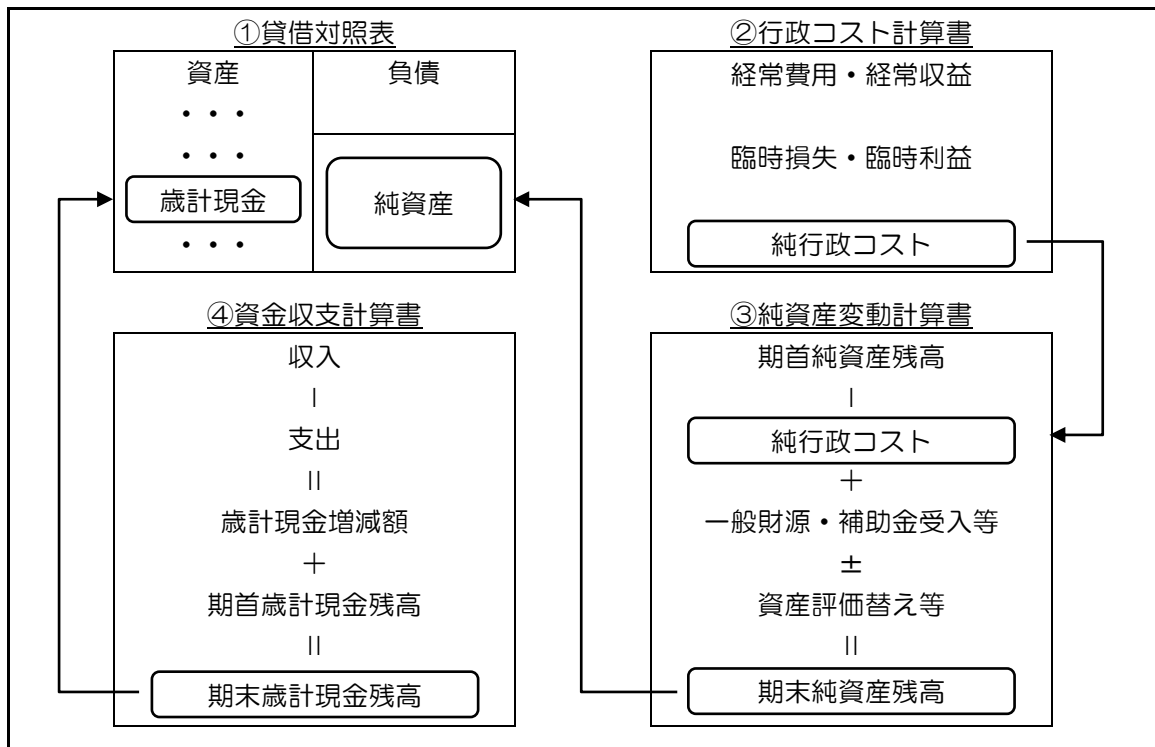
③純資産変動計算書

市の純資産（資産から負債を差し引いたもの）が、会計年度中どのように変動したかを示したものです。これまでの世代が負担してきた部分を表しており、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分の増減が分かります。

④資金収支計算書

キャッシュフロー計算書と呼ばれ、1年間の現金等の資金の流れを示すものとなります。

【財務書類4表の関係】



(3) 作成対象年度

- 平成28年度（基準日：平成29年3月31日）

平成28年4月1日～平成29年3月31日（ただし、出納整理期間中の入出金を含む）

(4) 有形固定資産の計上方法

貸借対照表に計上する土地、建物等の有形固定資産については、資産形成分野を明らかにするため、事業用資産・インフラ資産・物品等の行政目的別に区分して計上しています。

開始時簿価については、取得原価が判明しているものは原則として取得原価、不明なものについては、原則として再調達価格とし、計上しています。

(5) 連結対象の範囲

本市は、普通会計のほかに特別会計及び公営事業会計を設置して、運営を行っております。また、構成市町村と共同して事業を行うために設置した一部事務組合や出資法人等を通して行政サービスをしております。そこで、これらの会計や団体等を連結させ、1つの行政サービス実施主体とみなし、財政状況を把握するために普通会計に加え、市全会計及び連結財務書類を作成しています。

【財務書類の対象会計・団体】普通会計・市全会計・連結会計

	区分	会計・団体名	主たる事業の内容
連結会計 連結対象団体	普通会計	一般会計	
	公営事業会計	水道事業会計（法適用）	上水道事業の運営
		下水道事業特別会計（法非適用）	下水道事業の運営
		農業集落排水事業特別会計（法非適用）	下水道事業の運営
	特別会計	国民健康保険特別会計	国民健康保険の運営
		後期高齢者医療特別会計	高齢者医療の事務等
		介護保険事業特別会計	介護保険の運営等
	一部事務組合 ・広域連合	新治地方広域事務組合	ごみ処理、老人福祉センターの運営
		霞台厚生施設組合	
		石岡地方斎場組合	火葬場の運営
		湖北環境衛生組合	し尿処理
		茨城県市町村総合事務組合	退職手当・消防賞しゅつ金・交通共済・消防災害補償等の支給、交通共済事業
		茨城租税債権管理機構	市税の滞納処分等
		茨城県後期高齢者医療広域連合	高齢者医療事業等
		土浦・かすみがうら土地区画整理一部事務組合	土地区画整理事業

①市全会計の財務書類

市全会計の財務書類は、本市の普通会計及び公営事業会計・特別会計のすべてが対象です。

②連結の財務書類

全体の連結財務書類は、市全会計のほか、本市が加入している一部事務組合・広域連合が対象です。

③内部取引の相殺消去

市全会計の財務書類及び全体の連結財務書類の作成にあたっては、会計・団体間の内部取引（補助金・繰出金等の資金移動や、出資金・貸付金等の資産取引）については、重複計上となることから、それぞれ減額し、内部取引の相殺消去を行います。

※各表は表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合もあります。

3 かすみがうら市財務書類【総括】(要約版)

住民基本台帳人口： 42,866人

※千円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

・貸借対照表

(単位:千円)

資産の部				負債の部			
	普通会計	全体会計	連結会計		普通会計	全体会計	連結会計
1 公共資産				1 固定負債			
(1)有形固定資産	47,902,959	73,580,695	75,045,461	(1)地方債	18,560,659	30,813,477	30,856,672
事業用資産	18,674,098	18,674,098	19,686,934	(2)長期未払金	868,869	868,869	868,869
インフラ資産	29,082,238	54,414,505	54,674,286	(3)退職手当引当金	3,096,678	3,226,412	3,347,077
物品	877,869	2,863,336	3,945,556	(4)その他	—	1,460,476	1,460,476
(2)無形固定資産	17,772	17,772	18,614				
2 投資等				2 流動負債			
(1)投資及び出資金	1,431,882	415,982	1,233,487	(1)翌年度償還予定地方債	1,985,261	2,945,123	2,989,035
(2)基金等	2,503,845	2,884,920	2,942,286	(2)未払金	517,839	631,192	631,191
(3)その他	—	—	0	(3)その他	—	1,000	1,000
				負債合計	25,210,799	40,132,999	40,350,700
3 流動資産				純資産の部			
(1)現金預金	880,804	1,852,900	2,262,579				
(2)未収金	73,780	325,438	325,951				
(3)基金等	4,354,227	4,354,227	4,449,797	純資産合計	32,479,491	44,114,313	46,743,476
資産合計	57,690,290	84,247,312	87,094,176	負債及び純資産合計	57,690,290	84,247,312	87,094,176

※再調達価格等により固定資産価格変動あり

● 貸借対照表 (普通会計)

① 資産の部 (普通会計)

平成28年度末における資産の総額は、576億9,029万円となります。平成27年度から、統一的な基準による財務書類作成のために固定資産台帳整備を実施し、新たに資産の洗出しを実施し、台帳整備を行っています。

平成28年度中の資産においては、学校施設等の整備を進めたことによる事業用資産の増や神立停車場線等のインフラ資産の増となっております。また、継続的な基金積立を実施していることで資産増加の要因となっております。

② 負債の部 (普通会計)

平成28年度末における負債の総額は、252億1,079万9千円となっております。資産形成に伴う固定負債である地方債が増加しています。また、負債総額のうち約70%を地方債が占めています。

③ 純資産の部 (普通会計)

平成28年度末における純資産の総額は、324億7,949万1千円となります。普通会計ベースでの住民サービスを提供するために保有している資産は約577億円、将来世代の負担として約252億円、国県等の負担額及び現在までの世代が負担した額は約325億円となっております。

資産合計	市民一人あたりの資産額	負債合計	市民一人あたりの負債額	純資産合計	市民一人あたりの純資産額
57,690,290	1,346	25,210,799	588	32,479,491	758

・行政コスト計算書

(単位:千円)

	平成28年度					
	普通会計		全体会計		連結会計	
		(構成比)		(構成比)		(構成比)
【経常費用】	14,409,662		24,043,776		28,494,189	
1 業務費用						
(1)人件費	3,295,208	22.9%	3,489,161	14.5%	3,614,656	12.7%
(2)物件費	4,487,033	31.1%	6,417,446	26.7%	6,909,300	24.2%
(3)その他の業務費用	341,720	2.4%	614,301	2.6%	793,838	2.8%
小計	8,123,961	56.4%	10,520,908	43.8%	11,317,795	39.7%
2 移転費用						
(1)補助金等	1,593,156	11.1%	10,955,852	45.6%	14,394,467	50.5%
(2)社会保障給付	2,535,961	17.6%	2,536,177	10.5%	2,536,177	8.9%
(3)他会計への繰出金	2,153,831	14.9%	—	—	—	—
(4)その他	2,753	0.0%	30,839	0.1%	245,751	0.9%
小計	6,285,701	43.6%	13,522,868	56.2%	17,176,395	60.3%
【経常収益】						
1 使用料・手数料	55,331		1,305,271		1,407,996	
2 その他	273,433		408,579		441,771	
小計	328,764		1,713,850		1,849,767	
純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	△ 14,080,898		△ 22,329,926		△ 26,644,422	
1 臨時損失	△ 70,184		△ 97,527		△ 108,477	
2 臨時利益	1,119		1,119		1,119	
純行政コスト (純経常行政コスト+臨時損失－臨時利益)	△ 14,149,963		△ 22,426,334		△ 26,751,780	

行政コスト計算書は、資産形成に結びつかない1年間の行政サービス(福祉・教育など)を提供するに当たって、どのくらい経費がかかったか、また、この行政サービス提供の見返りとしての使用料、手数料などの受益者負担がどの程度あったかを示したものととなります。

● 行政コスト計算書 (普通会計)

平成28年度末における純行政コストは、141億4,996万3千円となっております。

経常的な行政活動の経費のうち人件費及び物件費が、50%以上を占めています。また、他団体等への負担金や社会保障給付等の移転費用を含め経常費用となっております。また、受益者負担となる使用料や手数料を含む経常収益を差し引いた結果純経常行政コストとして、140億8,089万8千円となっております。

・純資産変動計算書

(単位:千円)

	平成28年度		
	普通会計	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	30,451,916	42,126,869	44,636,670
純行政コスト	△ 14,149,963	△ 22,426,334	△ 26,751,780
財源	14,676,931	22,913,171	27,351,151
税収等	11,258,682	16,983,282	19,386,415
国県等補助金	3,418,249	5,929,889	7,964,736
本年度差額	526,968	486,837	599,371
資産評価差額	—	—	—
その他	—	—	6,828
本年度末純資産残高	32,479,491	44,114,313	46,743,476

● 純資産変動計算書（普通会計）

平成28年度末における期末純資産の残高は、324億7,949万1千円となっており、当年度末貸借対照表の純資産の部と一致します。

純行政コストを賄う財源として税金等や国県等補助金があり、純行政コストを上回ったことから、前年度末純資産残高から比較し、期末純資産残高増の要因となっております。

・資金収支計算書

(単位:千円)

	平成28年度		
	普通会計	全体会計	連結会計
【業務活動収支】	2,021,640	2,804,965	2,849,961
業務支出	13,010,531	21,743,087	8,924,451
業務収入	15,032,171	24,548,204	28,950,404
その他	—	152	152
【投資活動収支】	△ 1,820,167	△ 2,082,947	(1,927,221)
投資活動支出	1,838,639	2,101,418	△ 2,141,367
投資活動収入	18,472	18,471	214,146
【財務活動収支】	41,990	△ 554,808	(598,137)
財務活動支出	1,810,810	2,770,008	△ 2,813,337
財務活動収入	1,852,800	2,215,200	2,215,200
本年度資金収支	243,463	167,210	324,603
前年度末資金残高	617,087	1,665,436	1,914,822
本年度末資金収支	860,550	1,832,646	2,239,425
本年度末歳計外現金残高	880,804	1,852,900	2,262,579

● 資金収支計算書（普通会計）

平成28年度末における期末歳計現金残高は、8億8,080万4千円となっています。期末歳計現金残高は、当年度末貸借対照表の歳計現金と一致します。

資金収支計算書の3つの区分は、業務活動支出の部で生じた収支余剰(黒字)で、投資活動収支の部、財務活動収支の部の収支不足を補てんする関係になります。

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債の元利償還額等を除いた歳出と地方債発行額等を除いた歳入のバランスをみるものです。平成28年度においては、地方税等において、市民税や地方交付税が全年より多いことから業務収入が高く、平成27年度と比較し基金積立金の支出が少なかったこと等から、基礎的財政収支は4億647万円の黒字となっております。

4 財務書類の分析指標(普通会計・市全会計)

住民基本台帳人口： 42,866人

(1) 資産形成度【将来世代に残る資産はどれくらいあるのか】

①「住民一人当たり資産額」…資産合計/住民基本台帳人口

	普通会計ベース	市全会計ベース
住民一人当たり資産額	1,346千円	1,965千円

②「歳入額対資産比率」…資産合計/歳入合計

※歳入総額＝「業務収入」＋「投資活動収入」＋「財務活動収入」＋「期首資金残高」

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成された資産が歳入の何年分に相当するかを表し、市の資産形成の度合いを測ることができます。

	普通会計ベース	市全会計ベース
歳入額対資産比率	3.3年	3.0年

③「資産老朽化比率」…減価償却累計額 / (有形固定資産合計－土地＋減価償却累計額)

土地以外の有形固定資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。

	普通会計ベース	市全会計ベース
資産老朽化比率	54.0%	51.5%

(2) 世代間公平性【将来世代と現世代との負担は適切か】

①「純資産比率」…純資産合計/資産合計

資産のうち、返済義務のない純資産がどれくらいの割合であるかを表します。純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担割合が変動したことを意味し、純資産の減少は地方債で将来世代へ負担が先送りされたこととなります。

	普通会計ベース	市全会計ベース
純資産比率	56.3%	52.4%

②「社会資本形成の世代間負担比率」(将来世代負担比率)…地方債合計/公共資産〔事業用資産＋インフラ資産〕

社会資本について、将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出し、地方債の依存度合いの指標となり、将来世代の負担の割合を把握できることとなります。

	普通会計ベース	市全会計ベース
将来世代負担比率	43.0%	46.2%

(3) 持続可能性(健全性)【財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)】

①「住民一人当たり負債額」…負債合計/住民基本台帳人口

	普通会計ベース	市全会計ベース
住民一人当たり負債額	588千円	936千円

②「基準財政収支(プライマリーバランス)」…業務活動収支＋支払利息支出－投資活動収支

地方債の元利償還を除いた歳出と、地方債発行収入を除いた歳入のバランスを見るもので、プラスの数字であれば地方債に依存しない財政経営が行われたこととなります。

	普通会計ベース	市全会計ベース
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	406,470千円	1,198,051千円

③「債務償還可能年数」…(地方債＋退職手立引当金等－充当可能基金等) / (業務活動収支〔黒字分〕－臨時収支分)

公債等残高が何年で償還できるかを示す指標で、債務の償還原資をどれだけ確保できているかということで債務償還能力を把握する。

	普通会計ベース	市全会計ベース
債務償還可能年数	9.5年	11.6年

(4) 効率性【行政サービスは効率的に提供されているか】

①「住民一人当たり行政コスト」…行政コスト/住民基本台帳人口

	普通会計ベース	市全会計ベース
住民一人当たり純経常行政コスト	330千円	527千円
住民一人当たり人件費	77千円	81千円
住民一人当たり物件費	105千円	150千円
住民一人当たり移転費用	147千円	315千円

(5) 弾力性【資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか】

①「行政コスト対税収等比率」…純経常行政コスト/財源等（税収等+国県等補助金）

税収等が資産形成を伴わない行政コストにどのくらい使われたかを表します。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、100%を上回ると過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

	普通会計ベース	市全会計ベース
行政コスト対税収等比率	96.4%	98.5%

(6) 自律性【歳入はどのくらい使用料等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）】

①「受益者負担比率」…経常収益/経常費用

行政コスト計算書における経常収益は、受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を計算することで受益者負担割合を算定することができます。

	普通会計ベース	市全会計ベース
受益者負担比率	2.3%	7.1%

行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(一般会計等財務書類)

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	14,409,662
業務費用	8,123,961
人件費	3,295,208
職員給与費	3,085,492
賞与等引当金繰入額	181,496
退職手当引当金繰入額	△ 118,570
その他	146,790
物件費等	4,487,033
物件費	2,657,700
維持補修費	—
減価償却費	1,827,472
その他	1,861
その他の業務費用	341,720
支払利息	204,997
徴収不能引当金繰入額	25,381
その他	111,342
移転費用	6,285,701
補助金等	1,593,156
社会保障給付	2,535,961
他会計への繰出金	2,153,831
その他	2,753
経常収益	328,764
使用料及び手数料	55,331
その他	273,433
純経常行政コスト	△ 14,080,898
臨時損失	70,184
災害復旧事業費	—
資産除売却損	70,184
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	1,119
資産売却益	1,119
その他	—
純行政コスト	△ 14,149,963

純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(一般会計等財務書類)

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	30,451,916	55,169,354	△ 24,717,438
純行政コスト(△)	△ 14,149,963		△ 14,149,963
財源	14,676,931		14,676,931
税収等	11,258,682		11,258,682
国県等補助金	3,418,249		3,418,249
本年度差額	526,968		526,968
固定資産等の変動(内部変動)		△ 76,369	76,369
有形固定資産等の増加		1,408,839	△ 1,408,839
有形固定資産等の減少		△ 1,899,007	1,899,007
貸付金・基金等の増加		429,799	△ 429,799
貸付金・基金等の減少		△ 16,000	16,000
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	1,500,607	1,500,607	
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	2,027,575	1,424,238	603,337
本年度末純資産残高	32,479,491	56,593,592	△ 24,114,101

資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(一般会計等財務書類)

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,010,531
業務費用支出	6,724,830
人件費支出	3,417,883
物件費等支出	3,005,837
支払利息支出	204,997
その他の支出	96,113
移転費用支出	6,285,701
補助金等支出	1,593,156
社会保障給付支出	2,535,961
他会計への繰出支出	2,153,831
その他の支出	2,753
業務収入	15,032,171
税込等収入	11,285,158
国県等補助金収入	3,418,249
使用料及び手数料収入	55,331
その他の収入	273,433
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	2,021,640
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,838,639
公共施設等整備費支出	1,408,840
基金積立金支出	381,889
投資及び出資金支出	31,910
貸付金支出	16,000
その他の支出	—
投資活動収入	18,472
国県等補助金収入	—
基金取崩収入	—
貸付金元金回収収入	16,000
資産売却収入	2,472
その他の収入	—
投資活動収支	△ 1,820,167
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,810,810
地方債償還支出	1,810,810
その他の支出	—
財務活動収入	1,852,800
地方債発行収入	1,852,800
その他の収入	—
財務活動収支	41,990
本年度資金収支額	243,463
前年度末資金残高	617,087
本年度末資金残高	860,550

前年度末歳計外現金残高	20,254
本年度歳計外現金増減額	—
本年度末歳計外現金残高	20,254
本年度末現金預金残高	880,804

行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(全体会計財務書類)

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	24,043,776
業務費用	10,520,908
人件費	3,489,161
職員給与費	3,294,141
賞与等引当金繰入額	195,077
退職手当引当金繰入額	△ 151,112
その他	151,055
物件費等	6,417,446
物件費	3,566,991
維持補修費	22,489
減価償却費	2,826,107
その他	1,859
その他の業務費用	614,301
支払利息	476,033
徴収不能引当金繰入額	△ 76,394
その他	214,662
移転費用	13,522,868
補助金等	10,955,852
社会保障給付	2,536,177
他会計への繰出金	—
その他	30,839
経常収益	1,713,850
使用料及び手数料	1,305,271
その他	408,579
純経常行政コスト	△ 22,329,926
臨時損失	97,527
災害復旧事業費	—
資産除売却損	97,375
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	152
臨時利益	1,119
資産売却益	1,119
その他	—
純行政コスト	△ 22,426,334

純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(全体会計財務書類)

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	42,126,869	82,036,549	△ 39,909,680
純行政コスト(△)	△ 22,426,334		△ 22,426,334
財源	22,913,171		22,913,171
税収等	16,983,282		16,983,282
国県等補助金	5,929,889		5,929,889
本年度差額	486,837		486,837
固定資産等の変動(内部変動)		△ 839,415	839,415
有形固定資産等の増加		1,625,761	△ 1,625,761
有形固定資産等の減少		△ 2,924,833	2,924,833
貸付金・基金等の増加		475,658	△ 475,658
貸付金・基金等の減少		△ 15,999	15,999
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	1,500,607	1,500,607	
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	1,987,444	661,192	1,326,252
本年度末純資産残高	44,114,313	82,697,741	△ 38,583,428

資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(全体会計財務書類)

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	21,743,087
業務費用支出	8,220,270
人件費支出	3,644,607
物件費等支出	3,952,942
支払利息支出	476,033
その他の支出	146,688
移転費用支出	13,522,817
補助金等支出	10,955,853
社会保障給付支出	2,536,177
他会計への繰出支出	—
その他の支出	30,787
業務収入	24,548,204
税込等収入	16,875,789
国県等補助金収入	5,929,889
使用料及び手数料収入	1,306,404
その他の収入	436,122
臨時支出	152
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	152
臨時収入	—
業務活動収支	2,804,965
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,101,418
公共施設等整備費支出	1,625,762
基金積立金支出	452,746
投資及び出資金支出	6,910
貸付金支出	16,000
その他の支出	—
投資活動収入	18,471
国県等補助金収入	—
基金取崩収入	—
貸付金元金回収収入	16,000
資産売却収入	2,471
その他の収入	—
投資活動収支	△ 2,082,947
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,770,008
地方債償還支出	2,770,008
その他の支出	—
財務活動収入	2,215,200
地方債発行収入	2,215,200
その他の収入	—
財務活動収支	△ 554,808
本年度資金収支額	167,210
前年度末資金残高	1,665,436
本年度末資金残高	1,832,646
前年度末歳計外現金残高	20,254
本年度歳計外現金増減額	—
本年度末歳計外現金残高	20,254
本年度末現金預金残高	1,852,900

連結貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(連結会計財務書類)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	79,673,406	固定負債	36,533,094
有形固定資産	75,045,461	地方債等	30,856,672
事業用資産	19,686,934	長期未払金	868,869
土地	5,591,798	退職手当引当金	3,347,077
立木竹	0	損失補償等引当金	—
建物	26,379,282	その他	1,460,476
建物減価償却累計額	△ 12,939,875	流動負債	3,817,606
工作物	5,435,241	1年内償還予定地方債等	2,989,035
工作物減価償却累計額	△ 4,789,909	未払金	631,191
船舶	5,000	未払費用	—
船舶減価償却累計額	△ 4,999	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	192,603
航空機	—	預り金	3,777
航空機減価償却累計額	—	その他	1,000
その他	—		
その他減価償却累計額	—	負債合計	40,350,700
建設仮勘定	10,396	【純資産の部】	
インフラ資産	54,674,286	固定資産等形成分	85,134,465
土地	2,271,890	余剰分(不足分)	△ 38,390,989
建物	4,238,403	他団体出資等分	—
建物減価償却累計額	△ 2,480,671		
工作物	101,779,431		
工作物減価償却累計額	△ 51,326,549		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	191,782		
物品	3,945,556		
物品減価償却累計額	△ 3,261,315		
無形固定資産	18,614		
ソフトウェア	18,614		
その他	—		
投資その他の資産	4,609,331		
投資及び出資金	1,233,487		
有価証券	—		
出資金	415,982		
その他	817,505		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	545,777		
長期貸付金	1,073		
基金	2,942,286		
減債基金	—		
その他	2,942,286		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 113,292		
流動資産	7,420,770		
現金預金	2,262,579		
未収金	325,951		
短期貸付金	—		
基金	4,449,797		
財政調整基金	1,917,420		
減債基金	2,532,377		
棚卸資産	25,214		
その他	452,746		
徴収不能引当金	△ 95,517		
繰延資産	—		
資産合計	87,094,176	純資産合計	46,743,476
		負債及び純資産合計	87,094,176

連結行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(連結会計財務書類)

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	28,494,189
業務費用	11,317,794
人件費	3,614,656
職員給与費	3,409,117
賞与等引当金繰入額	202,107
退職手当引当金繰入額	△ 148,818
その他	152,250
物件費等	6,909,300
物件費	3,955,052
維持補修費	35,504
減価償却費	2,916,863
その他	1,881
その他の業務費用	793,838
支払利息	477,692
徴収不能引当金繰入額	△ 76,274
その他	392,420
移転費用	17,176,395
補助金等	14,394,467
社会保障給付	2,536,177
その他	245,751
経常収益	1,849,767
使用料及び手数料	1,407,996
その他	441,771
純経常行政コスト	△ 26,644,422
臨時損失	108,477
災害復旧事業費	—
資産除売却損	108,325
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	152
臨時利益	1,119
資産売却益	1,119
その他	—
純行政コスト	△ 26,751,780

連結純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(連結会計財務書類)

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	44,636,670	84,552,735	△ 39,916,065	—
純行政コスト(△)	△ 26,751,780		△ 26,751,780	
財源	27,351,151		27,351,151	
税収等	19,386,415		19,386,415	
国県等補助金	7,964,736		7,964,736	
本年度差額	599,371		599,371	
固定資産等の変動(内部変動)		△ 925,645	925,645	
有形固定資産等の増加		1,658,732	△ 1,658,732	
有形固定資産等の減少		△ 3,026,539	3,026,539	
貸付金・基金等の増加		482,634	△ 482,634	
貸付金・基金等の減少		△ 40,473	40,473	
資産評価差額	—	—		
無償所管換等	1,500,607	1,500,607		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
比例連結割合変更に伴う差額				
その他	6,828	6,768	60	
本年度純資産変動額	2,106,806	581,730	1,525,076	—
本年度末純資産残高	46,743,476	85,134,465	△ 38,390,989	—

連結資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(連結会計財務書類)

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	26,100,291
業務費用支出	8,924,451
人件費支出	3,767,770
物件費等支出	4,354,080
支払利息支出	477,692
その他の支出	324,909
移転費用支出	17,175,840
補助金等支出	14,394,468
社会保障給付支出	2,536,178
その他の支出	245,194
業務収入	28,950,404
税込等収入	19,294,968
国県等補助金収入	7,777,489
使用料及び手数料収入	1,410,225
その他の収入	467,722
臨時支出	152
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	152
臨時収入	—
業務活動収支	2,849,961
【投資活動収支】	0
投資活動支出	2,141,367
公共施設等整備費支出	1,658,733
基金積立金支出	459,724
投資及び出資金支出	6,910
貸付金支出	16,000
その他の支出	—
投資活動収入	214,146
国県等補助金収入	171,201
基金取崩収入	24,473
貸付金元金回収収入	16,000
資産売却収入	2,471
その他の収入	1
投資活動収支	△ 1,927,221
【財務活動収支】	0
財務活動支出	2,813,337
地方債等償還支出	2,813,337
その他の支出	—
財務活動収入	2,215,200
地方債等発行収入	2,215,200
その他の収入	—
財務活動収支	△ 598,137
本年度資金収支額	324,603
前年度末資金残高	1,914,822
比例連結割合に伴う差額	—
本年度末資金残高	2,239,425
前年度末歳計外現金残高	23,158
本年度歳計外現金増減額	△ 4
本年度末歳計外現金残高	23,154
本年度末現金預金残高	2,262,579